

広域医療の取組



令和2年1月18日
関西広域連合・広域医療局

◆「関西広域救急医療連携計画」の推進

策定：H30.3 計画期間：H30～R2

■基本理念 「安全・安心の“4次医療圏・関西”」

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現を目指し、関西地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化を図る。

I 広域救急医療体制の充実

府県域を越えたドクターヘリの運航

- ◆「7機体制」によるドクターヘリ運航体制の構築
- ◆近隣地域との相互応援体制構築による「二重・三重のセーフティネット」の拡充
- ◆ドクターヘリ搭乗人材の育成、「交流・連絡会」の開催
- ◆ランデブーポイントの充実

周産期医療連携体制の充実

- ◆周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化

III 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築

依存症対策

- ◆先進的な取組事例等の情報共有

薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策

- ◆知見・検査技術の向上を図るための合同研修会の開催

II 災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

- ◆「災害医療コーディネーター」の養成
- ◆府県域を越えた「災害医療訓練」の実施
- ◆「情報伝達訓練」の実施
- ◆「医療機関BCP」の策定促進
- ◆災害時のドクターヘリ運航体制の再編・充実
- ◆薬剤・医療資機材の確保
- ◆「DPAT(災害派遣精神医療チーム)」先遣隊の整備・充実

ICTを活用した次世代医療の導入促進

- ◆次世代医療に関する先進事例の情報共有

広域医療連携に係る調査及び広報

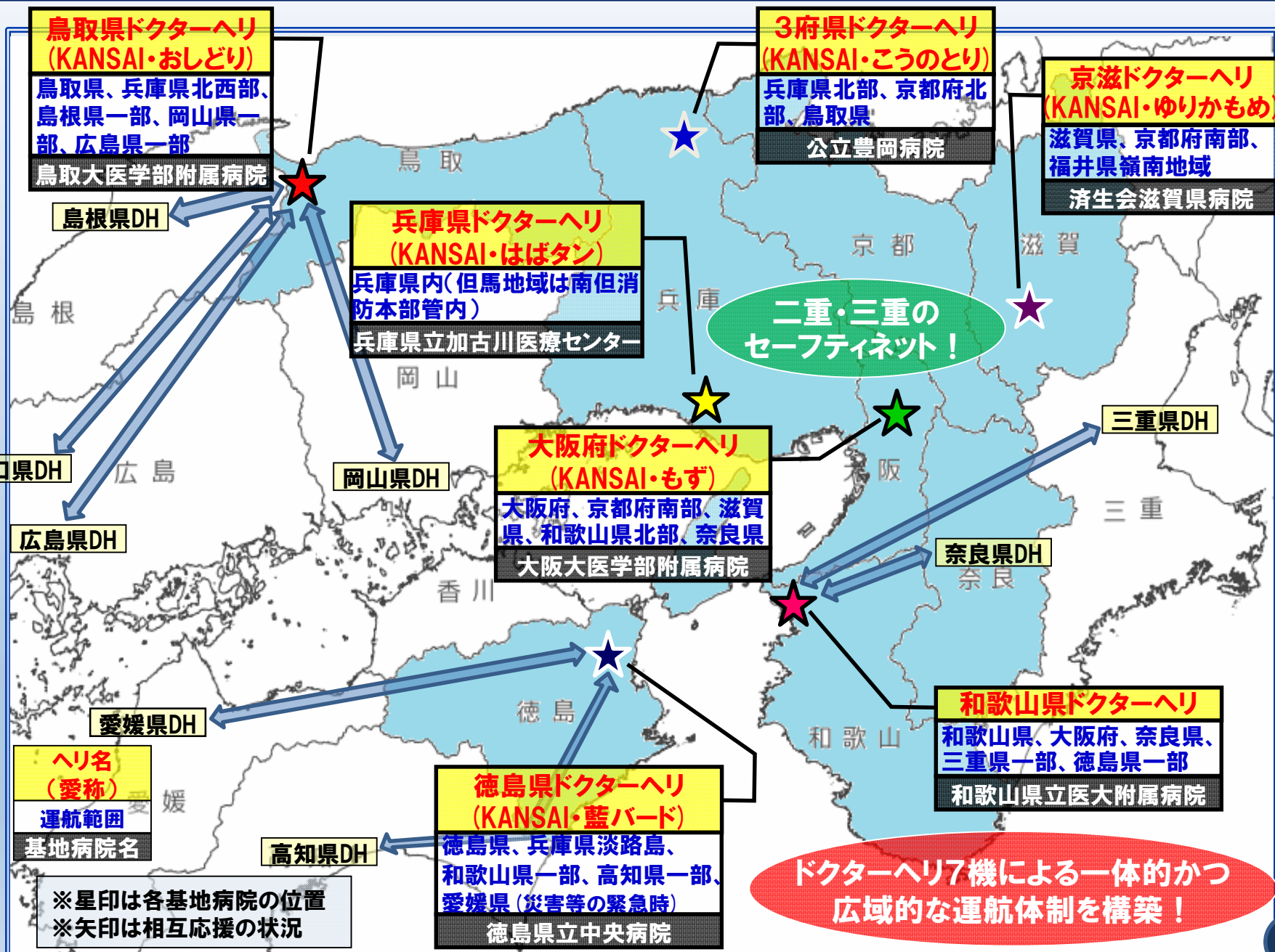
- ◆ジェネリック医薬品の普及促進・広報
- ◆高度医療専門分野における広域連携・情報発信

■「関西広域救急医療連携計画推進委員会」＜令和元年度 1回開催、令和2年度 2回開催(予定)＞
専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、計画の円滑な推進を図る。

- | | | | |
|----|------------------------|-----|---------------------|
| 会長 | 全国自治体病院協議会名誉会長 邊見 公雄 氏 | 副会長 | 徳島県病院事業管理者 香川 征 氏 |
| 委員 | 滋賀医科大学教授 田畑 貴久 氏 | 委員 | 和歌山県立医科大学教授 加藤 正哉 氏 |
| 委員 | 鳥取大学医学部教授 本間 正人 氏 | 委員 | 京都大学大学院教授 小池 薫 氏 |
| 委員 | 大阪市立大学大学院教授 溝端 康光 氏 | | |



関西広域連合管内ドクターヘリの配置及び近隣地域との相互応援の状況について



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(1) 連合管内ドクターヘリの運航実績

「3府県(京都・兵庫・鳥取)ヘリ」、「大阪府ヘリ」、「和歌山県ヘリ」、
「徳島県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」、「京滋ヘリ」及び「鳥取県ヘリ」の
計7機のドクターヘリによる一体的な運航を実現。

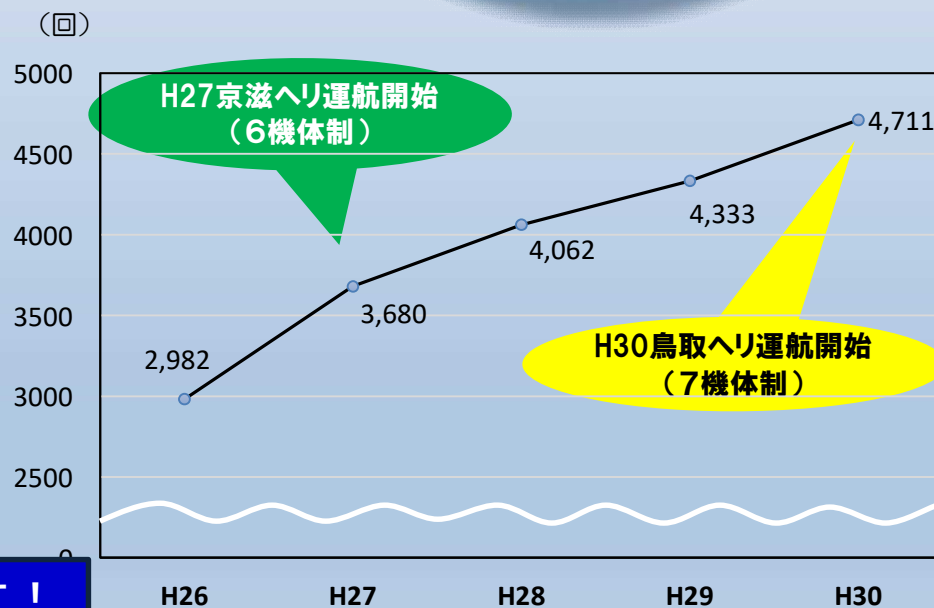
<平成30年度運航実績>

①3府県ドクヘリ	2,105回(1,235回)
②大阪府ドクヘリ	156回(91回)
③和歌山県ドクヘリ	440回(325回)
④徳島県ドクヘリ	469回(320回)
⑤兵庫県ドクヘリ	538回(449回)
⑥京滋ドクヘリ	620回(319回)
⑦鳥取県ドクヘリ	383回(329回)
合 計	4,711回(3,068回)

※()内は今年度実績(11月末現在)



新たなドクターヘリ事業導入の「呼び水」に！
(福井県、香川県、東京都)



運航実績の推移

■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(2) 近隣県との連携

複数機のドクターヘリが補完し合う、「二重・三重のセーフティネット」の拡大や
広域連合のドクターヘリの更なる有効活用を図るため、近隣県との連携を進める。

年度	連携地域	内容
H26	高知県	H26.7.31 「徳島県」と「高知県」との間で相互応援を開始
H28	三重県	H28.4.1 「和歌山県」と「三重県」との間で相互応援を開始
H29	中国地方5県	H29.6.5 「鳥取県」と中国地方5県との間で「広域連携協定」を締結し、相互応援を開始
H30	高知県 愛媛県	H30.7.1 「徳島県」と「高知県」の協定に「愛媛県」も加わり、改めて相互応援を開始
	福井県	H30.9.29 「京滋ヘリ」が福井県嶺南地域への運航開始
	三重県 奈良県	H31.1.1 「和歌山県」と「三重県」の協定に「奈良県」も加わり、相互応援を強化



今後、新たな連携強化を推進(岡山県ヘリ、福井県ヘリなど)

■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(3) 普及啓発

- 基地病院や各地域において「ドクターヘリ見学会」を実施し、住民の理解を促進。
(済生会滋賀県病院では、「京滋ドクターヘリ」の見学会を毎月実施。)

鳥取県ドクターヘリ



救急フェア(R1.5.12)

京滋ドクターヘリ



病院ヘリポートでの見学会
(毎月第2土曜)

関西モデルとして
発信！

- 認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク
(HEM-Net: 國松孝次会長)の広報誌「HEM-Netプラザ」が、府県域を越えて一体的な運航を行う関西広域連合のドクターヘリを特集。



— 関西広域連合におけるドクターヘリ運航の現状と課題 —



関西広域連合広域医療担当委員の飯泉國門部長知事と対談する國松孝次 HEM-Net 会長
(2019.8.20)

本誌は、一般社団法人日本医療関係者協会および全国内務省連合会（JA内務連）の協力を得て作成されたものです。

■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(4)ドクターヘリ搭乗人材の育成

基地病院が行う実践的な訓練(OJT)等により、即戦力となる搭乗人材(医師・看護師)の継続的な育成を図る。

フライトドクター・ナースの養成者数(連合管内)

H29. 4時点	→	H31. 4時点
合計 146 名		合計 213 名

<推進計画目標:累計養成者数 174名(令和2年度)>

フライトドクター・ナース



(5)ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

顔の見える関係づくりの更なる促進!

フライトドクター・ナースのスキルアップや各基地病院間の情報共有、平時および災害時のドクターヘリの連携強化等を図ることを目的として、各基地病院のフライトドクター・ナースが参加し、意見交換を行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を平成29年度より実施。

○第2回交流・連絡会

開催日:平成31年3月22日(月) 場所:メルパルク京都(京都市)

参加者:各基地病院から 28名参加

テーマ:フライトドクター・ナースの養成方法について

※第3回交流・連絡会は令和2年1月27日、大阪大学医学部附属病院にて開催予定



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(6) 臨時離着陸場(ランデブーポイント)の充実

消防機関をはじめとする関係機関と連携を図りながら、ランデブーポイントの更なる充実を図る。

ドクターヘリ臨時離着陸場の整備状況(連合管内)

H29. 4時点

合計 2, 577箇所

＜推進計画目標:2, 800箇所(令和2年度)＞



R1. 5時点

合計 2, 837箇所

ランデブーポイント例



河川敷グラウンド

(7) 周産期医療の広域連携

自府県内で周産期の緊急医療に対応可能な医療機関が確保できない場合に、各府県に設置された「広域搬送調整拠点病院」が連携し、他府県での受け入れについて、調整を行っている。

○近畿ブロック周産期医療広域連携検討会

開催日:平成31年2月5日(火) 場所:関西広域連合本部 大会議室

議題:情報システム整備状況及び産科医確保についての情報共有

災害時小児周産期リエゾンを含めた災害時の体制整備について意見交換

※令和元年度検討会は令和2年1月29日に開催予定



■広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(1)「災害医療コーディネーター」の養成

「災害医療コーディネーター」の役割や業務についての共通理解を図るとともに、
「顔の見える関係」を築くため、「合同研修会(災害医療セミナー)」を実施。

※災害医療コーディネーター数 436名(平成31年4月現在)

応援・受援体制構築
災害対応力強化

○合同研修会

開催日:平成31年3月18日(月) 場所:国際ファミリープラザ(鳥取県米子市)

内容:災害時におけるリハビリテーション支援活動(大阪医科大学救急医学教室 富岡正雄准教授)

平成30年7月豪雨におけるJRATの活動(川崎医療福祉大学医療技術学部 國安勝司教授)

参加者:構成団体の「災害医療コーディネーター」、「医療関係者」、「行政担当者」 約40名参加

※令和元年度は2月に開催予定

(2)「医療機関BCP」の策定促進

＜平成29年度＞

・「病院BCP及び病院避難」をテーマに「災害医療セミナー」を開催

＜平成30年度～令和元年度＞

- ・各構成団体の取組や策定状況について情報共有
- ・各構成団体ごとに研修会を開催

連合管内全ての
災害拠点病院で
BCPを策定済



■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(3) 府県域を越えた「災害医療訓練」等の実施

災害発生時に、医療救護活動に関する応援・受援を円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する災害医療訓練を実施し、「**災害対応力の強化**」を図るとともに、災害時の情報収集能力の向上及び構成団体の連携を強化するため「**情報伝達訓練**」を実施。

R1.9.7

内閣府大規模地震時医療活動訓練
(東京都など)

- ・首都直下地震を想定し、全国各地から集まったDMAT、消防、自衛隊等の関係機関が広域医療搬送訓練等を実施
- ・滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山DMATは陸路、鳥取、徳島DMATは空路により参集

R1.11.15

関西広域連合通信訓練
及びEMIS入力訓練

- ・災害時に円滑に情報収集を行えるよう、全構成団体が参加し、衛星電話の通信訓練を実施
- ・EMIS(広域災害救急医療情報システム)を各府県間の応援・受援に活用できるよう、入力訓練を実施

R1.11.30

近畿地方DMATブロック訓練
(滋賀県)

- ・琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震(最大震度7)及び大規模水害の発生を想定
- ・広域連合管内のDMATの他、京滋ヘリや大阪府ヘリも参加



■広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(4) 災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保

大規模災害時には、連合管内のドクターヘリが連携し、管内の救急医療体制を可能な限り確保しつつ、災害規模に応じた被災地支援を行う。



○熊本地震(H28.4.16)

- ・DMAT事務局からの要請により、九州に近い西側3機(3府県・兵庫県・徳島県ヘリ)を被災地に派遣。
- ・管内に残った東側3機(京滋・大阪府・和歌山県ヘリ)により管内全域をカバー。

○大阪府北部地震(H30.6.18)

- ・発災3時間後には大阪府からの依頼を受け、ドクターヘリ5機(京滋・大阪府・兵庫県・徳島県・奈良県ヘリ)に出動待機を要請。
- ・そのうち2機が出動し、計3名の患者を搬送。

対応状況

「大阪府ヘリ」が「神戸中央市民病院」へ患者搬送

「兵庫県ヘリ」が「三重大学医学部附属病院」へ患者搬送

「大阪府ヘリ」が「近畿大学医学部附属病院」へ患者搬送

7機体制による
「守備力を半減させない」
被災地支援体制を構築



「奈良県ヘリ」を含めた、
近畿ブロック8機での
運航体制の構築へ

■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(5) 薬剤、医療資機材の確保

薬剤等の確保については、業界団体と連携し、災害時に医療機関や救護所等に搬送される供給体制の構築に取り組んでいる。

また、災害薬事研修や災害医療訓練に薬剤師が参加することで**災害時の医薬品供給体制の強化**を図っていく。

■ 各構成団体で実施する総合防災訓練等に薬剤師が参加

災害医療認定薬剤師研修会



(6) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊の設置

自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に、被災者及び支援者に対して、精神医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的なチームである**DPAT(災害派遣精神医療チーム)**のうち、発災後概ね48時間以内に活動を開始できる「先遣隊」の設置を進める。

■ 設置状況 全国40府県で設置済(令和元年10月時点)

(連合管内では、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県に設置)

DPAT先遣隊の活動



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(1) 依存症対策

- ・「IR推進法」の成立(H28.12)を受け、依存症に対する抑止力、予防策の必要があることから、

「依存症治療の体制整備への支援」
など国に提言(H29.8)



ギャンブル等依存症
対策基本法制定等



ギャンブル等
依存症対策の推進

- ・「アルコール・薬物・ギャンブル等依存症」について、構成団体の
取組や課題を情報共有し、依存症対策に取り組む。

■相談拠点(3分野)設置状況 全国40都道府県・指定都市で設置済(令和元年8月時点)
(連合管内では、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市に設置)

(2) ジェネリック医薬品の普及促進

国が掲げる「**2020年9月までにジェネリック医薬品の使用割合 80%**」の達成に向け、
「ジェネリック医薬品」使用割合向上のための取組を構成団体が連携して促進する。

■これまでの取組

- ・医療データに基づいた「ジェネリック医薬品」に切り替えた場合の「**差額通知**」の実施
- ・各構成府団体による医療機関や府県民への効果的な取組について、情報共有
- ・広域連合のメールマガジン等を活用した広報を実施

■今後の取組

- ・構成団体共通で利用できる啓発資材の作成
- ・「ジェネリック医薬品」使用促進の取組に関する担当者会及び研修会の開催

普及啓発活動



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(3) 薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策

「危険ドラッグ」撲滅に向けた緊急アピール発出(H26.9)

「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する「国への緊急提言」実施(H26.10)

「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」へ出席(H26.10)

全ての構成府県で
条例制定

法律(旧薬事法)改正
対策強化

危険ドラッグ
街頭店舗の
根絶

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、「取締機関」を含む合同研修会を実施するなど、府県域を越えた連携体制で取り組む。

<平成30年度>

■危険ドラッグ実務担当者会議及び合同研修会

- ・平成30年11月6日開催
- ・若年層を対象とした大麻乱用防止の啓発等について情報共有
- ・講演(岐阜県における危険ドラッグ解析技術の官学連携等)及び情報交換

■訪日外国人旅行者向け薬物規制のパンフレット作成(英・中・韓)

<令和元年度>

■危険ドラッグ実務担当者会議及び合同研修会

- ・令和元年11月7日開催
- ・関係機関との連携、若年層に対する薬物乱用防止対策について情報共有
- ・大麻と危険薬物についての講演及び情報交換



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(4) 感染症対策

国際的なイベントの開催やインバウンドの増加に伴う、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症の発生・拡大に備えた広域医療連携を推進する。

○感染症担当者会議・合同研修会

開催日：令和元年6月3日（月） 場所：関西広域連合本部 大会議室

合同研修会：「感染症サーベイランス体制の機能強化～**輸入感染症**への備え～」

担当者会議：今後のインバウンド拡大を踏まえた、感染症サーベイランス体制等
について情報共有

感染症担当者会議



(5) 子どもの事故防止

子どもの死因の上位を占める「不慮の事故」を可能な限り防止するため、消費者庁と連携した合同研修会を開催し、「子どもの事故防止」に対する関西全体での取組を促進する。

○子どもの事故防止合同研修会

開催日：令和元年10月10日（木） 場所：関西広域連合本部 大会議室

講演：「妊娠期から伝えたい乳児の事故防止：

自治体の母親学級を用いた事故予防教育の可能性」

報告：「消費者庁における子どもの事故防止に向けた取組」

合同研修会



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(6) 広域医療連携に係る調査及び広報

■情報発信

先進医療が受けられる医療機関の情報を、ホームページを通じて発信。

- ・大阪重粒子線センター
- ・神戸陽子線センター など

■情報共有・広報

構成団体の連携体制を構築し、先進的な取組や課題について情報共有を行うとともに、周知・広報に連携して取り組む。

○ICTを活用した次世代医療

- ・遠隔医療などICTを活用した次世代医療について、構成団体の先進事例を情報共有

○受動喫煙対策

- ・「受動喫煙対策」について、構成団体の効果的な取組や課題を情報共有(R1.6月)

大阪重粒子線センター



陽子線治療施設

